

明石市財政及び公共施設のあり方に関する検討会(公共施設第2回) 議事要旨

日 時	2025年(令和7年)6月15日(日) 13:00~15:30	
場 所	明石市役所南会議室棟 旧食堂スペース	
出席者	石原会長、齊藤委員(Web)、岡平委員、河田委員、瀬能委員、森田委員 小田委員、増田委員 ※石山委員欠席	
議 事	【報告事項】 (1) 第1期計画の検証 <補足> (2) 公共施設アンケート結果と市議会各会派の意見概要 【審議事項】 (3) 第2期計画の方針案(基本的な取組方針) <継続審議> (4) 第2期計画の方針案(重点施設の取組方針)	
配布資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1期計画期間における施設総量(延床面積)の増加内訳 <span style="float: right;">資料1</span></li> <li>・第1期重点施設における取組評価一覧 <span style="float: right;">資料2</span></li> <li>・公共施設アンケート結果報告書 <span style="float: right;">資料3</span></li> <li>・市議会各会派の意見概要 <span style="float: right;">資料4</span></li> <li>・施設総量の縮減率(コスト面から算出した場合) <span style="float: right;">資料5</span></li> <li>・第2期における施設総量の増減見込み <span style="float: right;">資料6</span></li> <li>・(仮称)公共施設配置適正化計画(第2期)の策定方針案(各施設の取組内容) <span style="float: right;">資料7</span></li> <li>・第2期重点施設のうち、本検討会で優先的に検討するもの <span style="float: right;">資料8</span></li> </ul>	
事務局	総務局財務室財務担当(公共施設担当)	

1 開 会

2 議 事

(1)第1期計画の検証 <補足>

※事務局から資料説明(資料1、資料2)

(2)公共施設アンケート結果と市議会各会派の意見概要

※事務局から資料説明(資料3、資料4)

[質疑応答]

(会長)

- ・ 資料1の「3. 廃止施設で除却未実施のもの」に旧明石市立図書館が挙げられているが、建設コストだけでなく解体コストも直近では大きく高騰しており、そういった費用も加味していく必要があるのではないか。

(事務局)

- ・ 今年度解体設計に着手するところであり、試算等を行った上で今後具体的な取組を進

めていく予定である。

(A委員)

- ・ 計画において施設の総面積が評価指標の1つとなっているが、これは市が保有している建物の面積を指すのか確認したい。一部かもしれないが、明舞サービスコーナーのように賃貸のパターンもあるので、どの施設が賃貸で、どの施設が市所有なのか、また、土地面積と延床面積についてももう少し教えてほしい。

(事務局)

- ・ 前回の資料でお示ししたが、施設カルテというものを作成しており、そのカルテ内に土地面積と建物の延床面積(各階合わせたすべての面積を足したもの)の合計を掲載しており、基本的に面積計上されているものは市が所有しているが、例えば、明舞サービスコーナーであれば賃貸なので延床面積はゼロとなっている。市の所有施設かどうかは、そういった把握を行っていただきたい。個別施設について、市が所有しているか否かは施設カルテ等のデータを確認する必要があるため、その施設を見ただけでは分からない。

(B委員)

- ・ 今回公共施設配置適正化計画の目標を考える上で、主にいわゆるハコモノの議論を行う先入観があり、市が所有している不動産を減らし、建替に要するコストを削減していくイメージを持っていたが、賃貸の公共施設も含まれるなら行政サービスも含めてこの検討会で議論していくのか少し混乱している。計画目標として公共サービスを提供している公共施設の床面積を減らすという理解で良いのか。

(事務局)

- ・ 床面積縮減という部分では市が所有している施設が基本的に対象となる。賃貸の施設、例えば明舞サービスコーナーは市が借りている施設で他にも同様の施設もあるが、施設の管理運営費削減という別の観点もあるので、トータルで検討したいと考えており、その中で、サービスコーナーの見直し検討を説明させていただいた。

(会長)

- ・ 先程の委員のご指摘について、ほとんどの公共施設は市が所有しているが、それ以外の賃貸の施設についても、全体の中で検討していくイメージだが、基本的には市が所有している施設が検討のメインという理解で良い。

(B委員)

- ・ 建物や土地について、私の理解では、古い建物が多くあり、建物の維持管理や建て直しのコストがすごくかかるので、施設を減らしていきましょうというのが計画の大きな目標だと思っていたが、例えばハコモノが8割検討のメインとなるが、サービスもあわせて検討しようとしているということか。ハコモノがなくても代替手段を考えて公共サービスを提供できる場合もあると思うが、サービス部分は検討会でどのように取り扱うのか。

(会長)

- ・ 8割でなく99%ハコモノの議論と理解している。議員の意見にもあったが、サービス主体で考えるべきとの主張も当然あるが、この検討会は99%ハコモノの総量問題を扱う。
- ・ 一方で総量を減らせばサービス面がおそらく下がるが、その議論は委員会の範疇を超えているため消極的にしておく方がいいと考えている。例えば高齢者も非常に多い中、DX関連でスマホなどを使って行政手続を簡素化することはおそらく若い世代の方は馴染みやすいが、一方そうではない方もたくさんおられると思うので、そういったバランスまで含めて議論するのは検討会では厳しいので、まずはハコモノの総量を中心に議論していく方が、フォーカスすべきポイントが絞れてよいと思う。

(C委員)

- ・ 公共施設アンケートの回答数が724というのは明石市の人口や他市の同様の計画を検討する際と比較して、多いのか少ないのか、特に気にする必要はないのか。

(事務局)

- ・ 通常紙ベースでアンケートを行う場合、回答対象者を無作為抽出する手法がよくあるが、送付数の半数ほどの回答を得られるのが一般的で、Webで実施した場合は若い世代が回答しやすく、ご高齢の方が回答しづらく回答数の偏りが出る場合もある。
- ・ 統計学的な話で言うと、一定400ほどの回答数があれば95%ぐらいの確度の意見が得られる中で、今回はWebと紙ベースを併用して実施し、回答期間も3週間と若干短い中で市公式LINEや神戸新聞等で広報し、一定数の回答が得られたと受け止めている。

(D委員)

- ・ アンケートの設問を見ていて、一番最後の設問で「民営化の設問が施設の廃止や民営化ありきの書き方になっている」という指摘があったが、民営化の議論は、今回延床面積を減らす件と視点が異なり、どちらかというとはコモノに乗っかるサービス部分である気がするので、どのように整理したらいいか。延床面積を減らすと結果的に公共サービスも減ると思うが、そこを今回議論するのもかもやもやするので、方向性だけでも知りたい。

(事務局)

- ・ 民営化について、市が土地をそのまま所有し建物だけ民営化する、土地も含めて全て売却して民営化するなど様々な手法があるが、建物の延床面積を減らすという点にフォーカスすると、民営化は一定意味があると考えている。
- ・ 力を注ぐべきところに力を入れていきたいという市の考えの中で、一部施設について民営化の検討ができないか、例えば明石駅前立体駐車場、あかし斎場旅立ちの丘などを検討したいと考えている。検討の結果、市が引き続き建物を所有すべきとの結論に至る可能性もあるので、民営化ありきで検討を進めるわけではなく、本来市が持つべきものかどうかしっかり議論するスタートラインに立っている状況である。

(E委員)

- ・ サービスコーナーについて、明舞・江井島・高丘は地域特性がそれぞれ異なるのではな

いか。例えば明舞だとお年寄りの割合が多く、高丘は高台にあるので、3サービスコーナーのうちこちらは残すが、あちらは廃止するといった方向の話をしていいのか、それとも3サービスコーナーをひとまとめで取り扱うほうがいいのか。

(事務局)

- ・ ご指摘のとおり地域特性も異なるし、アンケート結果を見ても一定廃止の方向で動いていいといった意見が多い地域もあれば、継続してほしいといった意見が多い地域もある。この検討会で大きな方針を立てたとして、実際は地域の意見をお聞きしながら丁寧に取組を進めるべきと考えているので、一律の取組は難しいと思っている。

(会長)

- ・ 例えばサービスコーナーの問題にしても、施設がどういった公共サービスを提供しているのか、明石市の人口、距離など、様々な観点から検討しなければいけないが、冒頭申し上げたとおり、この検討会でそこまで議論することは難しいため、市民サービスや公平性の観点は、施設総量とも密接に関連するができるだけ切り分けて考えるべきと思う。
- ・ 施設総量の問題がある程度解決した上で、サービス面を考えていくのが論理的だと思うので、それを念頭に置いて意見いただけると意見集約しやすい。

### (3) 第2期計画の方針案(基本的な取組方針) <継続審議>

※事務局から資料説明(資料5、資料6)

[質疑応答]

(F委員)

- ・ 資料5について、前回の検討会でもコスト面の目標設定にかかる意見を行ったが、第1期において管理運営費を20億削減できたが、施設総量の縮減目標は達成できなかったため、コストの考え方を取り入れるべきと思う。例えば学校と新ごみ処理施設の延床面積に対して必要な費用は全然違う。床面積だけで評価できない部分があるため、コストにかかる目標や取組内容等を計画に入れることで、床面積は減らなくとも、市の財政的にプラスに働いているといった説明もしやすいと思う。

(事務局)

- ・ ご指摘のとおり、施設によって延床面積や要する費用が違う中で、施設総量を減らすだけでは難しい部分があるため、施設管理運営費用の削減にかかる取組は今後も継続すべきと考えているので、計画にそういった内容を目標として含めるか、目標に入れると数字が一人歩きする側面もあるのでしっかり検討した上で、具体的な取組内容とあわせて、次回の検討会において何らかの方向性を皆様にお示したい。

(会長)

- ・ 一つ一つの施設にそれぞれの課題があるが、行政の仕事の進め方として、病院は病院、あるいは卸売市場は卸売市場それぞれで検討を進めるが、その際にいわゆる部分最適

の議論だけでは総量が大きくなる一方なので、公共施設全体の総量を市全体で意識する必要があり、そのための基準が大切となる。検討会ではまさにその基準を考えようとしており、資料5はコストから逆算した場合が示されているが、今後施設が更に老朽化するため、すべての施設を維持して更新する費用は実際もっと高くなると思うが、現状の積算ベースでどうなるかシミュレーションを過去の予算決算額から算出いただいた。

- ・ シミュレーション結果として、40年分とか30年分で計算すると大きく不足しており、第1期時点では1,940億、第2期時点では1,020億足りないが、例えば、施設総量を1%削減すると大体1億5900万円の削減になるという試算から1年当たりでどの程度施設を削減しなければいけないかということで、第1期は40年間で30.5%、第2期は30年間で21.4%が導かれ、第2期だと10年間で7%以上の総量縮減が必要となる。ラフだが全体としては非常に合理性の高い考え方である。
- ・ それを受け、検討会として計画目標を何%縮減でまとめるか検討する際に、資料6のとおり、例えば教育委員会の所管する学校施設は実際に削減できる可能性が低いなど、施設の個別事情も鑑みる必要がある。
- ・ 一方で、先ほどから出ている市民サービスの考え方ももちろん大事で、それも踏まえてどれぐらいの削減目標を設定するか、この委員会は皆さんで結論を導き出していくことが1つの大きなミッションであり、そんな観点から、明石市の人口が増えるか減るかなども踏まえて委員の皆様にご意見いただければありがたい。

(事務局)

- ・ 第1回検討会の資料3の14ページ、15ページで目標案1、2について説明差し上げたが、その際にコスト面から考えるとすべての施設を維持していくのが厳しいという説明が漏れていたため、本日改めて説明させていただいた。市と国の人口推計に基づいて目標の数値を考えた場合の削減目標は2%、4%となる。

(会長)

- ・ 検討会で何%かを導き出すのは非常に困難なため、市の方で、前回の資料にある案1、案2ということで、第2期の施設総量の削減案として、2%あるいは4%という案とその根拠となる市と国の人口推計について提示いただいた。資料5や資料6の内容を皆さんにあわせて含んでいただき、可能であれば2%か4%か、検討会の基本的な考え方を整理することが本日の検討会の大きな目標となる。

(E委員)

- ・ 2%か4%かという部分で、個人的に4%と考えている。目標が高すぎて達成できないと良くないが、人口を維持するために、市役所も頑張っているような施策を展開する中で、今後地震等災害がある可能性も考えると高めの目標設定がいいと思う。
- ・ 施設の縮減を議論しているが、今後全ての施設を維持することが難しい中で、今建設しようとしている西明石地域交流センターや明石市立図書館跡地などのことも考えると、今計画されている以上の施設は作らないことも明記した方が良いのではないかと。

(会長)

- ・ もう一度再整理の意味で目標案1と案2の考え方を事務局より説明してほしい。

(事務局)

- ・ 目標案1の市の人口推計に基づく数値目標について、市の人口推計でいくと第2期は人口が1%増加見込で、施設総量を人口と連動して考えた場合は施設総量が増加してもよいとなるが、先程の説明のとおり、既存の全施設を維持するための財源確保が難しいことを考慮すると、やはり施設総量の縮減目標を設定する必要がある、第1期の目標設定時と同規模の施設総量に戻すことを最低限の数値目標とし、第2期に人口が増加した場合であったとしても、2%の施設総量を縮減するというのが案1である。
- ・ 目標案2は国の人口推計では明石市の人口が減少する推計であり、第2期の10年間は人口が4%減少する見込みとなっている。同様に施設総量と連動して考えた場合は施設総量も更に厳しく4%縮減する必要があるが、本日の資料6のとおり、配置適正化の方針が決まっている施設が大体2.8%あり、今後検討していく施設を合わせると5%ぐらいあることも踏まえつつ、数値目標を設定していきたいと考えている。

(会長)

- ・ コストだけで考えると10年で7%削減が必要だが、様々な要素を斟酌すれば、かなり厳しい中で、総量を規制する目標値を設定しようとしたときに、7%はしんどいから6%、6%はしんどいから5.5%という考え方ではなく一定のロジックが必要となる。例えば案2だと、国の推計で明石市はこれから10年ほどの間に4%人口が減るといっているので施設総量も4%減としてはという話だが、個人的に4%は市民には分かりやすいかなと思う。
- ・ 実際のコスト面から考えると、4%削減だけでは厳しいので、施設管理運営経費などの取組をどうするかは今後、別途議論されていくと思うので、この検討会では大きな総量で何%ということが出せれば、市に寄与できると思う。

(F委員)

- ・ 民営化も施設配置適正化の手段としてあると思うが、半民営化というか、一部の敷地だけ貸出して、土地部分について出店等の費用をもらう形式で、財源の一部を確保するなど、床面積は減らないが、一部を貸し出しする手法もあるかなと思った。

(事務局)

- ・ 土地の貸出は一つの方法としてあり得る。単に売却するだけではなく、土地、建物を有効利用する観点で検討した結果、土地は今後も市の持ち物として残していく方向であれば、貸付というのは有効な手段と考えている。

(会長)

- ・ 例えば、市民病院について、海外ではlocal asset backed vehicleというが、例えば土地や建物を民間に買ってもらう。そうすると何十億円かまとまったお金が入ってくる。しかし、明石市民病院の土地や建物を売ってしまうと、病院はどうなるのかという話で、日本ではセールスアンドリースバックというが、その売った施設を行政が借りる形をとる

と、仮の話だが、売ったときに100億円入り、賃貸料が2億円となると一時的に98億円が浮く。

この98億円を例えば建設費の財源に充てたり、賃貸料は市が払うが、固定資産税が入ってくるといった仕組みを形成し、市の資産ではなくなるが、市民に対するサービスとして、立派な病院を建てることもできる可能性があるため、これからの時代の行政はこういった新たなアイデアを考えていかないといけない。

- ・ 宝塚市で200億円寄付の話もあったが、これらは学問的にはチャリティーにあたり、一時的なものであるため、恒久的に明石市にお金が入ってくるような仕組みを検討することが大事である。フィランソロピーというが、そういった民間の方々へのアプローチを考えていく必要がある。研究者は、税財源が枯渇することはもう分かっているので、高齢化社会で、福祉や医療費もお金がかかり、インフラ資産も大変な時期に差し掛かる中、目の付けどころは民間であり、実際に海外等で事例もある中で恒久的に税財源以外に市に収入が入るスキームを作ることの研究が最近進んでいる。日本ではほとんど事例はないかもしれないが、そんな仕組みを一番最初に着手できた自治体は、いわゆる自治体経営の勝ち組になっていくのではと思う。

(G委員)

- ・ 目標は国の人口推計に基づき設定する4%で進めていったほうが良いのではないかと。

(会長)

- ・ それぞれの委員が目標の方向性を発言いただけるのはありがたい。

(C委員)

- ・ 単純に2%か4%かという話なら当然高い設定目標にして、削減を進める方向で話を進める方が良いと思うが、資料6の1ページ目の-2.8%はある程度すでに方向性が決まっていると思うが、2ページ目に現在検討中ということで施設が5つあがっている。5番目の木の根学園は、障害者が昭和の時代からずっと通われてきた定員120名の福祉施設で、公共性、福祉性が高いので、こういった施設の運営が果たして民営化にふさわしいのか。福祉業界も、現在様々な企業等が参入し、運営方法は多岐にわたるとは思うが、特別支援学校を卒業してこういった施設に通所されている方は、社会的弱者と言われる方々であり、そういった施設が見直し対象にあがるのはどうなのか。目標値を高く設定すればするほど、対象施設を増やすことになるが、施設の機能的価値も考慮した上で対象施設を選ばないと、市民の反発は大きいのではないかと。

(会長)

- ・ 木の根学園は方針が決定しているわけではなく、仮に民営化した場合という話か。

(事務局)

- ・ これから検討を始めるところであり、利用者の立場に立って通い慣れた木の根学園をこれまで通り利用できることが一番望ましいとは理解している。一方で、施設自体が老朽化していることや、特別支援学校を卒業して間もない若い方と介護が必要な高齢の方が

大部屋で一緒に利用されているといった課題もあり、そういった検討課題について、現在の利用者への影響も考えながら、慎重に検討を進めていく必要があると考えている。福祉施設は特殊性もあるため、この検討会で議論することは少し難しい部分もあるため、次の第2期の10年間に一定の方向性を出していきたい。

(B委員)

- ・ 施設利用者としても、古い現状の施設にこだわっているわけではなく、新しい建物で同じようなサービスが受けられるのであれば反発する人はほとんどいないのではないかと。
- ・ 将来的な人口減少と、建物の老朽化を考えると2%は少ない印象もあり、古い建物は維持管理にお金がかかるが、新しい建物であれば維持管理費用も抑えられると思うので、今回の計画の指標に入れるかどうかは別として、建物の建築年数の若返り平均といったものを可視化し、古い建物はなくす代わりに新しい建物をつくるというビジョンを計画で示し共有するのはいかがか。

(事務局)

- ・ 財源があり古い施設を新しい施設に建替できる余裕があれば、こういった議論も必要ないので、現状施設に必要なお金が不足している前提で議論させていただきたい。

(B委員)

- ・ 単純にAという建物を新しくする話ではなく、A、B、Cという古い1970年代の施設があった場合に、それらをなくして、新しいDという施設で3つの施設のサービスを提供するとかそういった観点の話を申し上げている。明石公園の旧市立図書館の事例でもあるように、1個の施設にまとめて新しいものを建てるなら、削減になるのではないかと。

(事務局)

- ・ 施設の集約化、複合化といったご意見だと思うが、そういった観点で取組を進められる施設は、当然検討を進めていくべきである。一方で現在利用している施設がいいというご意見も、やはり重要と考えているので、地域の方の声を丁寧に聞きながら進めていくということで、単に施設を集約して一つの場所にまとめる状況は家から距離が遠くなる場合など、賛同を得にくい場合もある。そういった移動手段も含めて総合的に検討していくことが大切と認識している。

(会長)

- ・ 先程のような考え方をもちの市民も一定数おられると思うので、財源的に新たな施設整備が難しいことを理解いただける追加的な補足資料を事務局で作成いただき、市民の方にご理解いただくことが大事である。
- ・ アイデア自体は素晴らしいが、お金のシミュレーションを行っていくと実現が難しい提案内容ではあると思う。ただこの部分は市で丁寧に市民に説明する責任があり、仕事でもあるので、しっかりと資料づくりをして次回以降にきちんと説明を行ってほしい。

(B委員)

- ・ 先程の意見に関連して、中学校区コミセンや小学校区コミセン、ふれあいの里や厚生館など、初めて見た施設もあるが、会議室がたくさんあって、市民に貸し出してサークル活動等を行っていると思うが、一般市民が自治会から回ってくる回覧板等を見ても、似たような施設が重複している印象で、例えば、高齢者に運動させたいとなった場合も、どの施設でどんな事業をやっているのか、結局分からず諦めることがある。
- ・ 要は横串を通して現在縦割りになって運営されている施設を、機能の重複がないか、地域ごとの分布で、空白地域や逆に密集している地域がないかなど、統廃合をこれまでに検討した経緯があるのかをお聞きしたい。

(事務局)

- ・ おそらくない。各地域の貸館がどれだけあってといった集計は今回できていない。

(H委員)

- ・ 目標値2%、4%の件でいうと、目標値2%をどう考えるかというところで、例えば基本方針として6つの原則を立てているが、1つ目の施設総量の縮減は、更新費用を試算すると既存の施設すべてを維持するのが困難なため、総量を圧縮しなければいけない理屈になっており、ここまで言及されてはいないが、施設を圧縮した費用を他の施設の更新費用、維持管理に充てると受け止めているが、その理屈だと2%や4%縮減した時に見込める財源がどの程度あって、それらを他の施設の更新や維持管理に充てた時に足りているのかという部分が重要と思うので、そういったデータを基に2%や4%の結論を考えていくのもありではないか。
- ・ 国か市のどちらの人口推計に沿ったほうがいいかの判断は難しく、市を選ぶと少し甘い印象は拭えないし、国の方を選ぶと市の人口推計と整合の部分でいかがなものか。どちらかを選択すると、どちらかを否定する形になってしまい、そこで議論がでると思うので、2%か4%か縮減したときに、縮減した費用をどう活用するのかの観点も必要ではないか。
- ・ また、第1期の計画策定時に市民一人当たりの保有面積を最低限にする話もあったと思うが、その議論を置いて2%か4%かの案が提示されている印象。計画策定から10年が経過したことを考えると、もう少し市民一人当たりの保有面積や施設のあり方も検討する段階に来ているのではないか。
- ・ 資料6ですでに施設配置適正化の方向性が決まっている施設が示されており、延床面積の減少見込みと備考欄にその理由が書かれているが、再配置の方向性が決まっているならば、もう少し明石市の基本方針の6つの原則に照らし合わせて決定のプロセスを示すべきであり、それがないと意見も言いづらい。例えば民営化検討の経過など、フローチャート等で分かりやすい説明が必要なのではないか。全体的な方針がありその上で検討を行った過程をスムーズに見える化できれば、市民も納得するし、議論も深まる。

(会長)

- ・ 委員の皆様方からたくさんご意見をいただいたので、私の方で集約させていただくと、総量縮減については一定の目標を持った方がいいということについて皆さんに一定ご賛同いただいた。

- ・ 目標案1、2、つまり、総量縮減の目標を2%とするか4%とするかについては、意見は分かれている状況である。あわせて、こういった議論をする際にコストから算出した数値目標をきちんと確認していくべきではないかという強い意見があり、そこから算出される7%の目標は実現できるのか疑義も出ている。
- ・ 論点を総合的に整理して取りまとめると、総量縮減については実現可能性という問題も大いにあるため、まずは目標案1の2%で合意してはどうか。ただし、2%でおそらく不足しているというのはほとんどの委員が認識しているところであるため、今回の資料でお示しいただいたコストから算出した数値目標の部分について、第2期にあたる今年度からの10年間に於いて、市の方で現実的な検討を行っていただき、我々は2%の総量縮減で検討会として取りまとめ、この10年間に実現性のある数値や取組を検討いただくべきではという形で、委員の皆様のご意見を集約できればと思うがいかがか。

(委員一同)

- ・ 異議なし

#### (4) 第2期計画の方針案(重点施設の取組方針)

※事務局から資料説明((資料7、資料8))

[質疑応答]

(H委員)

- ・ 今の説明で少し腑に落ちない部分があり、この検討会が何のためにあるかという部分で、個別施設について別の様々な会議体や他の委員構成で検討しているものもあり、施設の専門性等から設置の必要性なども当然承知しているが、やはり公共施設全体として基本方針があって、方針に基づいて個別施設のあり方検討会等で議論してもらうイメージで良いのかを確認したい。
- ・ この検討会は公共施設の全体的な方針に助言する位置づけでいいのか、色々な会議体がそれぞれで個別に検討を進めるのが一番うまくいかない典型例だと考えており、もちろんそれぞれのあり方を検討する意義も十分承知しているが、施設の全体的な方針としての考え方、例えば施設と機能は切り離して考えるべきといったところから始まり、現在施設が担っている機能は民間事業者では担うことができないのか、市が直営でやったほうがいいのか、といった検討プロセスを経た上で議論できる個別施設のあり方検討会となっているのか、お聞かせいただきたい。

(事務局)

- ・ 施設にかかる基本的な情報を収集し、施設の現状を踏まえ、民営化も含めてどういった取組ができるかを各あり方検討会等で検討している状況である。
- ・ 検討会の役割について、公共施設全体の大きな方針は公共施設配置適正化計画があり、個別施設ごとの計画は本計画に基づいて取組を進めていくので、公共施設の基本的な方針は、本検討会で定めた上で、各個別施設の取組に計画内容を反映していくことが原則になると考えている。

(H委員)

- ・ しっかりと公共施設全体に関わる部分を計画で定めていくことが大事だと思うので、先ほども会長から部分最適・全体最適の話もあったが、市全体にとって最終的に良い結果が導かれることを意識していただきたい。

(A委員)

- ・ 全体の方針にかかる部分で、前回少しお話したが、明石市全体のビジョンに基づいてこの公共施設配置適正化計画があると考え調べてきたのだが、あかしSDGs推進計画があり、そこに「SDGs未来安心都市・明石～いつまでもすべての人にやさしいまちをみんな～」とあり、定量目標として2030年度の目標として「住みやすいと思う人の割合100%」が挙げられていた。この記載内容に公共施設関連も含まれている理解で良いのか。我々の検討会がある意味として、住みやすいと思う人の割合100%も抽象度が高いため、公共施設関係の方針を別途言語化するのか。

(会長)

- ・ 前回検討会の資料1の3ページが分かりやすいと思う。緑色で塗っている部分(明石市公共施設配置適正化計画)の所管が財務室であり、例えば委員の皆さんのご意見を参考に2%の縮減目標に変えたらどうかという議論があったが、様々な施設関係の取りまとめを財務室でされているので、2%という全体の目標を持ちつつ、コスト面を考慮して7%実現するためのマネジメントを進める中で、個別施設計画等の具体的な話があまり出ていない5施設を次回議論するという理解で良いか。

(事務局)

- ・ 基本は施設ごとの個別の検討会等において議論されているが、5つの施設は何も検討されていない主要施設となっており、そういった施設について今後検討していくために10年に1度の改定のタイミングで取り上げたいと考えている。

(A委員)

- ・ 承知した。次回第3回検討会の際は、例えばサービスコーナーについて現状このようになっているが、どうしたら良くなるかアイデアを出し合いましょうといった理解で良いか。

(事務局)

- ・ あかしSDGs推進計画は、市のまちづくりの最上位計画であり、どういったまちにするのか、まちづくりにおける目標の1つとして住みやすいと思う人の割合であったり、目標人口として人口30万人を維持といった方向性を定めている。
- ・ 検討会で議論いただいている公共施設適正化計画も、まちづくりの方向性を踏まえていく必要があるが、直接的な部分で言うと、現在の公共施設をすべて維持、更新していく費用が賄えない見込みとの課題に対し、どうしていくかの観点での目標設定となるので、議論はそこが中心になる。その上で、例えば施設の運営面でこうしたほうが良いといったものを意見としていただくことは可能と思っているが、基本的には建物そのものをどうしていくかといった部分が議論の中心になるとご理解いただきたい。

(会長)

- ・ 次回検討会に向けて、No.22で明石駅前立体駐車場があるが、20年、30年前の考え方でいうと、民間でできるものは民間に任せたらというロジックだったが、よくよく考えると、市にとって一等地であり、市が所有しているということはすなわち市民みんなの持ち物という考え方も強くなっている。民間で採算が成り立つものは民間に任せるとするのは古いパブリックマネジメントの考え方で、財源確保の観点で言えば、役所で本当に黒字になる駐車場であれば、役所が所有する方が良いという考え方もある。
- ・ 正論として成り立つロジックが中長期目線で見ると変わる場合もあるので、そんなことも踏まえつつ、第3回検討会で議論していきたい。

(B委員)

- ・ 議員からも市のランドデザインがないという指摘があったと思うが、施設総量の縮減を考える上で、次回検討会で具体的な検討を行う5施設がなぜ選ばれたかがよく分からなくて、限りある財源の中で公共として何を優先的に行うべきかの議論が、役所内でしっかり行っていただいているとは思が見えにくい。個別に検討会を立ち上げている施設もあるとのことだったが、この検討会でやるべきは公共施設全体で何を優先すべきかの議論だと思っている。

(事務局)

- ・ この度挙げている5つの施設は施設配置適正化の取組を主に取り組んでいきたいという市の強い意向がある施設で、実際に施設担当課の職員にも出席してもらい委員の皆様と一緒に検討していきたい。

(B委員)

- ・ 横串を通して、今の時代に合ったサービスがどうあるべきか、公共としてこれは大事にすべき、これは力を入れなくていいんじゃないかといった検討プロセスはあるのか。

(会長)

- ・ 市で検討した上でこの検討会に資料を提示しているという認識で、私達は資料を見てよい。  
3回目の検討会の審議内容にかかる事務局と打ち合わせはまだだが、例えば、NO.3のサービスコーナーについては、利用者のご意見も踏まえつつ、公共サービスのあり方を見直すという説明が先程も事務局よりあったと思う。

(B委員)

- ・ それはあくまで個別施設の話であり、施設全体で横串を通して、本当は全部施設を維持できたら良いが、限りある財源でどの施設を優先するのか、利用者が少ない、多いなどを議論すべきではないか。

(会長)

- ・ ご意見はその通りだが、個別施設で、例えば施設が老朽化しているとか、利用者数が減っているとか、そういった現況が施設の所管課より財務室に提供されてこの資料が出てきている。あくまで仮の話だが、サービスコーナーの公共サービスが悪いという話があったとして、認定保育園、勤労福祉会館のサービスと比べてどうなのかといったことを横並びで比較することをおっしゃっていると思うが実際に横串を通すのは非常に難しい。
- ・ 提供しているサービスの対象者が全て一緒であれば、AとBどちらのサービスが良いかと比較できるが、例えば高齢者、障害者、義務教育、この3つの中でどれが一番大事か、或いは優先順位が低いかといった議論はなかなかできない。それぞれのサービスが提供されてる対象者が異なり、市民にとっての価値も違うため、人によりとらえ方が異なる。

(B委員)

- ・ サービスの重複があるのではと考えており、例えば貸会議室がたくさんある印象だが、どの程度実際に数があるかを分析して、横串を通した一括の議論はできないか。もちろん色々な経緯があって、市役所の部署や建物ができたと思うが、市民からすると似たような施設があるように感じており、そこをしっかりと検証されたのか疑問。

(会長)

- ・ 他の市民で、サービスが重複していても私はこの施設が大事と強い主張をする方もいらっしゃる。決して議論を避けているわけではなく、そういった部分も総合的に斟酌して、役所の方で基礎資料を私たちの前に提供いただいた認識で議論を行ってはどうか。
- ・ 明石の人口30万人の市民の意見をまとめるのは難しく、だからこそ代表の議員がいらっしゃるが、議会の各会派でご意見も様々であり、そういった中で、どのように計画内容や取組をまとめていくかが大事である。

(事務局)

- ・ 例えば、貸会議室等、一般的に見た場合、同じような公共サービスを提供している施設は、市の所有施設の中でもたくさんある。先ほど会長がおっしゃられたように各施設にそれぞれ役割がある中で、例えばふれあいの里でいうと、これまで高齢者ふれあいの里としていたのを、高齢者のみ利用するというのは今の時代どうなのかという観点で、子供や障害者、多世代多目的の施設に転用しており、今後もこういった取組を広げていくところである。
- ・ 施設が抱えるそれぞれの課題に横串とまではいかないが、効率的な施設運営のための整理を今始めているところで、300、400ある公共施設をすべて検討できているわけではないが、こういった観点は、公共施設の総量を考えていく上で非常に大事なポイントであり、本日重点的に検討する施設として挙げた施設は、各施設の担当部署が、実際に施設を所管し、サービスを提供する中で、利用者がかかり少なくなっているとか、代替サービスが出ているといったことで、議論のテーブルにあがっている。

(会長)

- ・ サービスコーナーは、施設の総量云々という観点では極めて面積は小さい。この検討会

の議論で、市民サービスの話が出てくると結論を出すのが難しくなるが、そのような事情も踏まえた上で、第3回検討会で議論する施設を精査いただいたほうがいいかなと思う。

(E委員)

- ・ 個別施設についてどうするかよりも、この5施設あるいはその他施設を検討するに当たり、検討会として公共施設全体の配置に対する考え方をどうするのか。まちの魅力を高めていくとか、地域の方々のために公共サービスを提供するといった議論を前もって話しておいても良いのではないか。検討会として、公共施設の配置のあり方をこう考えているというのを計画に含められないか。

(事務局)

- ・ 財政白書の検討の際も委員の皆様の意見を受けて、白書に反映してきた流れもあるので、まちの魅力を高める等、公共施設の再配置するに当たり、委員の皆様が思われている公共施設に対する考え方やビジョンを集約して、計画に載せられないかということと言われたと理解している。

(F委員)

- ・ 市民会館について、当該施設に限らず多くの施設で長寿命化に取り組むということだが、私自身が仕事で色々なコンサートホールに行く機会があるが、場所によって、控室のクオリティが大分違っており、この前行った他自治体の施設は、昭和の内装で、参加や出演をされる方の活気にも関わると思ったので、内装を綺麗にしたり、備品の買い替えなどを行うことも重要かなと思う。

(F委員)

- ・ 少し観点が変わってしまうが、前回の検討会同様、議員さんからも、インフラの数値目標を定めないのかと指摘があった。インフラは総量を減らすのではなくライフサイクルコストを削減すると書かれているが、理解いただける内容になっていないのではないかなと思う。市民の注目度も高いと思うので、インフラの方針を丁寧に記載したほうが良い。

### 3 その他(事務連絡)

### 4 閉会